

平成17年7月期

中間決算短信(非連結)

平成17年3月7日

上場会社名 ウインテスト株式会社
 コード番号 6721
 (URL <http://www.wintest.co.jp/>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奈良 彰治

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 樋口 雅夫

決算取締役会開催日 平成17年3月7日

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

TEL (045) 317-7888

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 17年1月中間期の業績(平成16年8月1日～平成17年1月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月中間期	890	(△30.5)	191	(△57.9)	190	(△55.6)
16年1月中間期	1,281	(222.5)	455	(—)	429	(—)
16年7月期	2,020		573		593	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年1月中間期	112	(△53.0)	4,196	24	4,057	57
16年1月中間期	239	(—)	28,139	45	26,595	39
16年7月期	367		14,037	62	13,227	66

(注) ①持分法投資損益 17年1月中間期 一百万円 16年1月中間期 一百万円 16年7月期 一百万円

②期中平均株式数 17年1月中間期 26,876株 16年1月中間期 8,520株 16年7月期 25,894株

当社は平成16年3月19日を分割の効力発生日として、1:3の割合で株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における平成16年1月中間期の1株当たり中間純利益の額は9,379円81銭であります。なお、平成16年7月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、前期首に分割が行われたものとして計算しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年1月中間期	0	00	—	—
16年1月中間期	0	00	—	—
16年7月期	—	—	5,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年1月中間期	2,247		2,040		90.8	75,625	60	
16年1月中間期	2,340		1,845		78.8	212,148	43	
16年7月期	2,455		2,056		83.8	76,456	99	

(注) ①期末発行済株式数 17年1月中間期 26,983株 16年1月中間期 8,700株 16年7月期 26,851株

②期末自己株式数 17年1月中間期 一株 16年1月中間期 一株 16年7月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年1月中間期	70		△217		△118		723	
16年1月中間期	213		△90		607		1,171	
16年7月期	△47		△91		686		988	

2. 17年7月期の業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		期末		円	銭
通期	1,623		174		104		1,000	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,869円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はSOI(システム・オン・インシュレーター)、SOC(システム・オン・チップ)のイメージセンサーとディスプレイ分野で人の目に代わる定量化を行い、真の完全自動検査装置を提供し、社会へ貢献します。

「環境と人に優しい開発・設計への挑戦」を掲げ、努力の結晶を環境と人への恩返しをします。

この経営理念を具体化するために、以下の経営方針のもとに安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上し、会社の発展と社会への還元を図ることにより、株主、顧客、従業員の期待にこたえることを経営の基本としております。

企業目的： バイタリティ(生命力)、知恵、創造

行動指針： 量より質、プロセス重視、ゼロから考え直して

計画： コンセプトデザイン重視

課題解決： 全員で寄り添って集って課題解決、ベストウエイソリューション

風土： 分かち合う。Wind(さわやかな風の吹く) Test → Wintest

利益処分： フェア(投資家、従業員、顧客、役員、社内留保)

人事： 一流のもの、出る杭には油を、加点主義、将来を見据えたマネージメント

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金の一部に充てると共に、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

また、平成17年7月期の配当予想につきましては、本日発表いたしました配当予想修正のお知らせの通り、通期の業績が大幅な下方修正となる見込みとなりましたので、当社の配当に関する基本方針である配当性向30%を維持することとし、1株あたり1,000円に修正いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家の拡大及び株式の流動性の向上が経営課題のひとつであると考えております。このような考え方から、平成16年1月31日時点の株主に対し、普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。これにより投資単位が引き下げられ、投資家の拡大及び株式の流動性の向上が図れるものと考えています。今後も、投資単位に関しては、適時適切な見直しを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ここ数年率20%の拡大が予測されているCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー市場、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶及び有機EL市場においてマーケットシェアの拡大を目指すことにより売上の増強を図り、またコスト管理を行うことにより、売上高経常利益率20%以上の確保を目標としております。具体的指標としては、配当性向の30%の維持を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の検査装置の対象のひとつであるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの分野は、カメラ付携帯電話及びデジタルカメラの市場拡大に伴い継続的な拡大が見込まれております。また、もうひとつの検査対象である低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS及び有機EL等の液晶市場も拡大が見込まれております。しかも、各製品の高画素化、高速化、高精細化が益々進んでおります。それに伴い検査装置に対する技術的要求度も高まってきております。顧客の技術的要求に対応すべく、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実を一層推し進め、独自の製品をマーケットに提供し、収益力がある経営成績の安定した会社を目指す考えです。

(6) 対処すべき課題

①既存製品の機能強化と営業力の強化

当社の検査装置の対象となるフラットパネルディスプレイ関連及び撮像素子関連の市場の拡大や、顧客の技術的要求に対応すべく、既存製品の機能強化や営業力の強化を図ることは、当社の重要事項であります。その中で当社は次のような事業展開を図っていく方針であります。

<撮像素子関連>

CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの多画素化、大量生産化に伴い、ソフトウェアやハードウェアによる検査装置の測定機能の拡張並びに高速画像処理及び低ノイズ化対策に重点を置き、マーケット拡大を図ります。特に、CMOSイメージセンサー検査においては、従来の検査装置WTS103Cをさらに発展させ、ロジックテストの機能を強化した新製品WTS311を中心に、マーケット拡大を図っております。

<フラットパネルディスプレイ関連>

今後市場の拡大が予想されると当社が考えている有機ELディスプレイについては、研究、試作段階からマーケットインしており、当社の検査装置は当該分野においてはコアコンピタンスの確立がなされているものと当社では考えております。今後においては、様々な駆動方式に対応すべく引き続き研究開発を進めております。低温・高温ポリシリコン型TFT液晶のアレイ検査装置のマーケットについては、当社の営業強化を行い、新規顧客獲得や顧客ニーズの発掘を推進してまいります。

<海外取引関連>

現在、韓国・台湾におけるフラットパネルディスプレイメーカーも国内メーカーと同様に設備投資を進めている状況であります。当社もこれに対応すべく営業活動を行っており、既に台湾の低温ポリシリコン型TFT液晶メーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も当社の検査対象とする低温ポリシリコン型TFT液晶やLCOS、有機ELといったフラットパネルディスプレイメーカーに対して積極的に販売活動を強化してまいります。

また、韓国・台湾における撮像素子関連分野への営業活動についても積極的に行う予定であり、当社検査装置の海外販売代理店を通し、新規顧客の獲得を推進してまいります。

<特許出願>

当社が保有する技術については積極的に特許の取得を目指す方針であります。現在、有機ELの検査手法を中心に4件の特許を取得し、さらに4件について特許出願中であります。

②特定外注先への依存

当社はファブレス経営を取っているため、過去の業績拡大に伴い特定外注先への依存度が高くなっており、全ての外注先との関係継続あるいは新規外注先の獲得は経営上の重要事項であります。

今後は外注先との連携強化あるいは新規の安定的な外注先の確保を推し進める方針であります。

③第三者の所有する特許権侵害の可能性

当社は、第三者の特許権を侵害することによる訴訟提起やクレームを可能な限り回避することが重要事項であります。

当社は、社内に特許担当者を置き、外部の特許事務所等から特許等に関する情報収集を積極的に行うことにより、特許調査体制を充実させ、かかる訴訟提起やクレームを可能な限り回避する方針であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

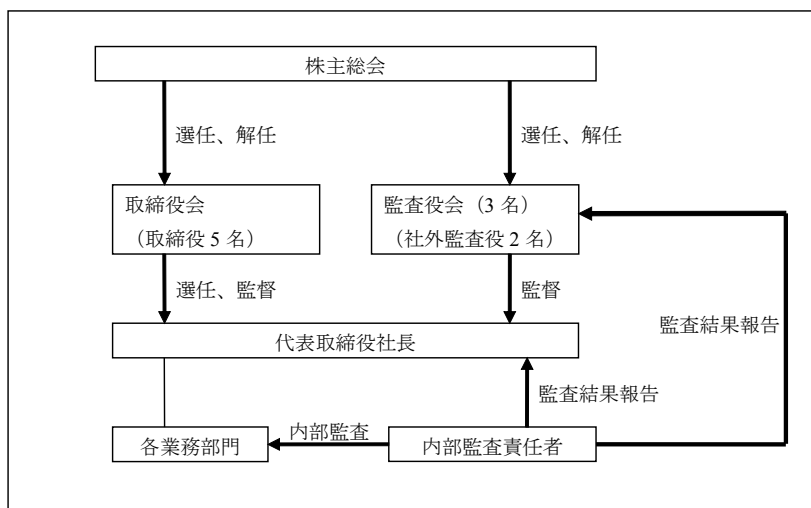
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、株主・投資家の皆様に対する利益還元を継続的に行っていくために企業価値の拡大に努めることを重要課題としております。そのために株主・投資家の皆様に対する説明責任を果たし、適時、公平かつ十分な情報開示を行うことにより経営の透明性を高め、競争力のある経営を目指しております。

また、企業の健全性を確保しながら企業利益を長期的に増進し株主・投資家の皆様にお応えしていけるような組織構築を行い、企業不祥事の防止・企業のグローバルスタンダードの導入をもフレームワークとしています。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



1) 取締役会

取締役会は、5名の取締役で構成され、月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

2) 経営会議

原則毎週経営会議を開催し、経営上の課題を協議検討しております。

3) 監査役会

監査役は、定時監査役会の開催に加え、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。

4) 内部監査

当社では、現在内部監査室はありませんが、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び資産の保全を行うために、経営企画室長が内部監査責任者となり内部監査を実施しております。

5) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、「ウイテスト倫理指針」を定め、定期的な教育を行うと同時に6ヶ月毎に役職員に実施状況及び倫理基準遵守確認書の提出を義務づけております。

また、必要に応じて弁護士のアドバイスを受けております。

6) リスクマネジメント

企業価値を形成する有形無形の資産や、企業価値を増大するための戦略を脅かすリスクを管理することを重要課題とし、定期的にリスクの評価と管理を実施しております。

②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役(2名)は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。(当社には、社外取締役はおりません。)

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における実施状況と致しましては、取締役会を21回、経営会議を48回開催し、重要な業務執行の決定や、経営の重要事項についての審議を行いました。また、監査役会が12回開催され、監査方針の作成や監査実施結果の報告がなされました。その他、内部監査を2回実施し、当社の業務や財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に向けた改善に取り組んでいます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、期初より企業収益の大幅な改善による設備投資の増加により堅調に回復してまいりましたが、昨年末以降、個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の一部に弱い動きがみられ、国内景気は踊り場に差し掛かりつつあるという状況になっております。先行きにつきましては、情報関連分野でみられる在庫調整の動きや為替レート、原油価格の動向等については留意する必要があるものの、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。

こうした状況下、当中間期における売上高につきましては、撮像素子向け検査装置の販売や、高温ポリシリコン向け検査装置の販売がほぼ計画通りに推移し、売上高は890百万円（前期比30.5%減）となりました。

一方、経常利益及び中間純利益につきましては、試験研究費の発生が第3四半期以降にずれ込むこと、人件費が予算より減少すること、海外販売代理店向けのデモ装置の設置を延期していること等により当中間期における減価償却費の発生が減少したことから、経常利益は190百万円（前期比55.6%減）、当中間純利益は112百万円（前期比53.0%減）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成17年3月2日に発表いたしました業績予想修正に関するお知らせの通り、撮像素子の生産数量の増加傾向が見られるものの当社顧客の設備投資の一服感やポリシリコン型液晶の設備投資の鈍化及びアクティブ型有機ELの量産延期等が予想されることから、当社の検査装置の販売についても当初の予測を下回る見込みとなり、当社全事業領域における当社検査装置への設備投資が本格的に回復するのは平成17年後半からと思われま

す。従いまして、通期の業績予想につきましては、売上高1,623百万円（前期比19.6%減）、経常利益174百万円（前期比70.6%減）、当期通期純利益104百万円（前期比71.6%減）の見込みとなります。

当社は従来の撮像素子検査装置並びにポリシリコン型液晶並びに有機EL、LCOS検査装置に加え、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びその他半導体検査装置等の新製品の開発販売にも注力してゆく所存でございます。

<業績予想に関する留意事項>

この資料に掲載されている平成17年7月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

現在当社の事業活動領域は、半導体及び液晶の一部であり、ニッチな分野であります。需要の変動、設備投資の動向、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ264百万円減少し当中間会計期間末には723百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は70百万円となりました。これは主に税引前中間純利益190百万円計上及び売上債権の回収による111百万円の増加要因と法人税等の支払による117百万円の減少要因を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は217百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出301百万円の減少要因と投資有価証券の償還による収入100百万円の増加要因を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は118百万円となりました。これは主に、配当金の支払額132百万円を反映したものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第10期 平成15年7月期	第11期 平成16年7月期	第12期中間期 平成17年1月期
自己資本比率 (%)	69.8	83.8	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%) ※1	—	665.0	521.0
債務償還年数 (年) ※2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ※2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 第10期におきまして当社は非上場でありますので株式時価総額が把握できないため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※2. 第10、11期及び第12期中間期におきまして当社は有利子負債がございませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 当社の事業内容等に関する特別記載事項

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因になり得ると考えられる主な事項を記載いたします。

尚、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

①特定業界への依存

当社の事業は、フラットパネルディスプレイ並びに撮像素子の検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであり、当社は、液晶パネル業界及び撮像素子業界に依存しております。その中でも一つ一つの画素にスイッチやダイオードがあり、同一ガラスやシリコン基板の上に周辺回路が搭載され、画素と同じ製造工程で周辺回路が生成されるようなフラットパネルディスプレイ（有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS）業界が中心になっております。

フラットパネルディスプレイ分野では、技術的な進展に伴い低温・高温ポリシリコン型TFT液晶や有機ELの伸びが期待されておりますが、現在はアモルファス型TFT液晶が主流を占めており、当社装置は現在のところニッチな市場に対応するものに止まっております。

②顧客の設備投資による影響

当社が属する液晶検査装置業界において、当社装置は、有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等の最先端技術のデバイスに対応するニッチ市場に位置するものであります。又、これら最先端技術のデバイスは、現状クリスタルサイクルの影響を強く受けていないこと、及び、これらの開発には検査装置が不可欠なものであることから、当社にとってクリスタルサイクルの影響は現時点では軽微であります。

しかしながら、フラットパネルディスプレイの需給が緩み、その結果フラットパネルディスプレイメーカーの設備投資が抑制されると、受注の時期が遅れる可能性や受注が減少する可能性若しくは納入延期や検収時期が遅れる可能性があります。

又、低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの市場は立ち上がり始め、今後は開発投資だけでなく量産投資も継続することが期待されるなど、これらの市場の成長が見込まれており、今後の市場規模の拡大にしたがって、クリスタルサイクルの影響を強く受けることが予測されます。

一方、デジタルスチールカメラ及びカメラ付携帯電話の需要増に伴いCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの市場の拡大が見込まれておりますが、近い将来シリコンサイクルの影響を強く受けることが予測されます。

当社では、企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向の変動に対処する所存であります。以上のような状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績はクリスタルサイクルの影響を受ける可能性があります。

③競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品全般において、低価格化、検査装置の小型化、高機能化を図り、他者に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当社では、自社製品を開発し、フラットパネルディスプレイメーカーに納入している同業他社があり、今後いくつかの競合企業が低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの検査分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社としては、従来以上に顧客満足度向上やマーケティング、営業活動、を充実させることに重点を置く方針であり、特に、国内外におけるアクティブ型有機EL検査装置の開発が成功の鍵を握るものと捉え、今後はこの分野に注力していく所存であります。

当社は、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用ロジックテストに関して機能強化を行うなど、より一層の差別化を図っていく所存であります。

今後は、競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェア向上を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

④小規模組織

当社は、平成17年1月31日現在、取締役5名、監査役3名（内、常勤1名、非常勤2名）、従業員36名、パート1名の小規模組織であります。また、当社事業の主力は技術開発にあるため、技術開発者を中心とした人員構成となっております。

当社は、この規模に応じた内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、小規模組織であるため、個人への依存度合が少なくありません。したがって、社員に業務遂行上支障が生じた場合、あるいは社員が社外に流出した場合、当社の業務に支障を来す恐れがあります。

今後も当社は、外部からの採用も含めた人材育成に努め、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。また今後の人員増加に伴い、先行して一時的に固定費負担が増加する場合も想定され、その場合当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤代表取締役社長奈良彰治への依存について

当社は小規模組織であり、事業活動における主要な部分を代表取締役社長奈良彰治に依存しております。同氏は、半導体検査装置大手のテラダイン㈱の出身者であり、同社においてCCD並びに液晶検査装置分野のアプリケーションマネージャーを務めておりました。同社を退職後、当社を設立し、以後、代表取締役を勤めるとともに、当社の筆頭株主でもあります。同氏は、経営方針や戦略の決定を始め、営業・技術開発・財務の各方面において重要な役割を果たし、当社事業の発展に大きな役割を担っております。

このため、当社では同氏への過度な依存を改善すべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材育成を進めております。なお、同氏が代表取締役社長を退任する予定はありませんが、理由の如何にかかわらず退任する事態が生じた場合は、当社事業活動に影響を受ける可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,171,545		723,170		988,137	
2. 受取手形		64,480		111,098		112,139	
3. 売掛金		375,216		612,790		723,043	
4. たな卸資産		169,727		343,634		272,648	
5. その他		146,633		23,452		29,090	
流動資産合計		1,927,603	82.3	1,814,146	80.7	2,125,059	86.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	58,388		89,926		79,614	
2. 無形固定資産		16,438		8,944		12,672	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		295,304		300,083		212,522	
(2) その他		43,197		34,751		25,156	
投資その他の資産 合計		338,501		334,834		237,678	
固定資産合計		413,328	17.7	433,705	19.3	329,965	13.4
資産合計		2,340,932	100.0	2,247,851	100.0	2,455,025	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		26,563		65,479		92,959	
2. 未払金		209,128		—		—	
3. 未払法人税等		196,290		75,218		116,652	
4. 賞与引当金		7,767		8,417		8,835	
5. その他	※2	55,491		58,131		179,632	
流動負債合計		495,240	21.2	207,246	9.2	398,078	16.2
負債合計		495,240	21.2	207,246	9.2	398,078	16.2
(資本の部)							
I 資本金		512,000	21.9	559,093	24.9	552,053	22.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		619,250		666,343		659,303	
資本剰余金合計		619,250	26.5	666,343	29.6	659,303	26.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		13,511		13,511		13,511	
2. 任意積立金		346,453		464,839		346,453	
3. 中間(当期)未処分利益		362,551		346,418		490,282	
利益剰余金合計		722,515	30.8	824,769	36.7	850,246	34.6
IV その他有価証券評価 差額金		△8,074	△0.4	△9,600	△0.4	△4,656	△0.2
資本合計		1,845,691	78.8	2,040,605	90.8	2,056,946	83.8
負債資本合計		2,340,932	100.0	2,247,851	100.0	2,455,025	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,281,614	100.0		890,599	100.0		2,020,713	100.0
II 売上原価			515,896	40.3		371,736	41.7		810,825	40.1
売上総利益			765,717	59.7		518,862	58.3		1,209,888	59.9
III 販売費及び一般管理 費	※3		310,028	24.1		327,139	36.8		636,075	31.5
営業利益			455,689	35.6		191,723	21.5		573,812	28.4
IV 営業外収益	※1		3,708	0.3		5,836	0.7		38,709	1.9
V 営業外費用	※2		29,577	2.4		6,750	0.8		18,689	0.9
経常利益			429,819	33.5		190,809	21.4		593,832	29.4
VI 特別利益	※4		1,713	0.2		—	—		3,088	0.1
VII 特別損失	※5		—	—		289	0.0		6,739	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益			431,532	33.7		190,519	21.4		590,181	29.2
法人税、住民税及 び事業税		196,962			73,246			220,150		
法人税等調整額		△5,187	191,775	15.0	4,495	77,741	8.7	2,542	222,693	11.0
中間 (当期) 純利 益			239,757	18.7		112,778	12.7		367,488	18.2
前期繰越利益			122,794			233,640			122,794	
中間 (当期) 未処 分利益			362,551			346,418			490,282	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		431,532	190,519	590,181
2. 減価償却費		16,956	19,653	38,343
3. 貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		△547	—	△547
4. 賞与引当金の増減額 (△: 減少)		△123	△418	945
5. 有形固定資産の売上原価振替		—	245	—
6. 受取利息及び受取配当金		△3,380	△5,494	△7,647
7. 手形売却損		48	12	60
8. 有形固定資産除売却損益		△1,165	289	△1,063
9. 役員賞与の支払額		△42,000	△4,000	△42,000
10. 投資有価証券評価損		11,760	4,044	—
11. 投資有価証券売却益		—	—	△472
12. 新株発行費		17,769	320	18,618
13. 前払費用の増減額 (△: 増加)		△567	△4,490	455
14. 売上債権の増減額 (△: 増加)		90,911	111,294	△304,575
15. たな卸資産の増減額 (△: 増加)		147,972	△70,986	22,144
16. 仕入債務の増減額 (△: 減少)		△106,104	△27,479	△39,708
17. 未払消費税等の増減額 (△: 減少)		16,597	△10,155	10,988
18. その他流動資産の増減額 (△: 増加)		△112,540	3,907	1,000
19. その他流動負債の増減額 (△: 減少)		△82,993	△23,288	△66,375
20. その他		—	—	1,389
小計		384,125	183,974	221,736
21. 利息及び配当金の受取額		3,356	4,173	7,624
22. 手形売却による支払額		△112	△12	△124
23. 法人税等の支払額		△173,710	△117,484	△276,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,658	70,651	△47,301

		前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△20,840	△13,380	△33,171
2. 無形固定資産の取得による支出		△133	—	△133
3. 投資有価証券の取得による支出		△250,385	△301,204	△550,765
4. 投資有価証券の売却による収入		—	1,012	—
5. 投資有価証券の償還による収入		200,256	100,672	500,636
6. 敷金保証金の支払いによる支出		△23,606	△4,248	△23,606
7. 敷金保証金回収による収入		4,452	—	9,993
8. その他投資の回収による収入		—	—	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,256	△217,148	△91,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		684,480	13,790	763,738
2. 配当金の支払額		△77,000	△132,259	△77,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		607,480	△118,469	686,738
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		730,882	△264,966	547,473
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,663	988,137	440,663
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,171,545	723,170	988,137

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>① ———</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>	<p>(1)</p> <p>① ———</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)
(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債、資本の合計額の100分の5を超えましたので区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は9,538千円であります。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成15年9月2日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(701,250円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(750,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額48,750千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ48,750千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成15年9月2日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額(701,250円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(750,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額48,750千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ48,750千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,168千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,894千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,603千円</p> <p>※2. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42千円 有価証券利息 3,337千円 保険解約返戻金 50千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 手形売却損 48千円 新株発行費 17,769千円 他社株転換債評価損 11,760千円 ※3. 減価償却実施額 有形固定資産 13,090千円 無形固定資産 3,865千円 ※4. 特別利益の内訳 固定資産売却益 (車両運搬具) 1,165千円 貸倒引当金戻入益 547千円 ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円 有価証券利息 5,461千円 保険解約返戻金 8千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 手形売却損 12千円 新株発行費 320千円 他社株転換債評価損 4,044千円 ※3. 減価償却実施額 有形固定資産 15,926千円 無形固定資産 3,727千円 ※4. _____ ※5. 特別損失の内訳 固定資産除却損 (工具器具備品) 289千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 76千円 有価証券利息 7,565千円 保険解約返戻金 28,933千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 手形売却損 60千円 新株発行費 18,618千円 ※3. 減価償却実施額 有形固定資産 30,711千円 無形固定資産 7,632千円 ※4. 特別利益の内訳 固定資産売却益 (車両運搬具) 1,165千円 貸倒引当金戻入益 547千円 前期損益修正益 1,309千円 (前期売上原価戻入) 関係会社清算利益 65千円 ※5. 特別損失の内訳 固定資産除却損 (工具器具備品) 102千円 事務所移転費用 6,636千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,171,545千円 現金及び現金同等物 1,171,545千円	現金及び預金勘定 723,170千円 現金及び現金同等物 723,170千円	現金及び預金勘定 988,137千円 現金及び現金同等物 988,137千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	540	604	64
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	200,380	188,620	△11,760
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	200,920	189,224	△11,696

(注) 債券は他社株転換社債(契約額200,380千円)であり、その組込デリバティブ評価損失11,760千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
1. 関連会社株式	4,872
2. その他有価証券 非上場外国会社株式	106,080
計	110,952

当中間会計期間末（平成17年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	200,528	196,483	△4,044
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	200,528	196,483	△4,044

(注) 債券は他社株転換社債(契約額200,528千円)であり、その組込デリバティブ評価損失4,044千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国会社株式	103,600
計	103,600

前事業年度末（平成16年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	100,672	100,672	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	100,672	100,672	—

(注) 債券は他社株転換社債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを期末時点で評価しておりますが、評価損益の発生はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年8月1日至平成16年7月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,024	472	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国株式	111,850
計	111,850

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。なお、当期におきましては評価損益の計上はありません。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

前中間会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成15年8月1日 至平成16年1月31日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1株当たり純資産額	212,148円43銭	1株当たり純資産額	75,625円60銭	1株当たり純資産額	76,456円99銭
1株当たり中間純利益	28,139円45銭	1株当たり中間純利益	4,196円24銭	1株当たり当期純利益	14,037円62銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	26,595円39銭	1株当たり中間純利益	4,057円57銭	1株当たり当期純利益	13,227円66銭
		<p>当社は平成16年3月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 70,716円14銭 1株当たり中間純利益 9,379円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,865円13銭</p>		<p>当社は平成16年3月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,846円36銭 1株当たり当期純利益 11,480円21銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	239,757	112,778	367,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(4,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	239,757	112,778	363,488
期中平均株式数(株)	8,520	26,876	25,894
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	494	918	1,586
(うち新株予約権)	(494)	(918)	1,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																		
<p>当社は、平成15年11月26日の取締役会において株式分割による新株の発行の決議をしております。</p> <p>当該株式の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年3月19日付をもって平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 17,400株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年2月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <table data-bbox="223 840 574 996"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>31,887.60円</td></tr> <tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>521.14円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td><td>—</td></tr> </table> <p>(当中間会計期間)</p> <table data-bbox="223 1041 574 1198"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>70,716.14円</td></tr> <tr><td>1株当たり中間純利益</td><td>9,379.82円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td><td>8,865.13円</td></tr> </table> <p>(前事業年度)</p> <table data-bbox="223 1243 574 1388"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>42,846.36円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>11,480.22円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td><td>—</td></tr> </table>	1株当たり純資産額	31,887.60円	1株当たり中間純利益	521.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	1株当たり純資産額	70,716.14円	1株当たり中間純利益	9,379.82円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8,865.13円	1株当たり純資産額	42,846.36円	1株当たり当期純利益	11,480.22円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—
1株当たり純資産額	31,887.60円																			
1株当たり中間純利益	521.14円																			
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—																			
1株当たり純資産額	70,716.14円																			
1株当たり中間純利益	9,379.82円																			
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8,865.13円																			
1株当たり純資産額	42,846.36円																			
1株当たり当期純利益	11,480.22円																			
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—																			

6. 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日	自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日	自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日
CCD/LCD検査装置	311,315	415,684	694,005
合計	311,315	415,684	694,005

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検取済金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日		自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日		自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	519,279	87,528	1,088,667	374,610	1,347,392	176,542
合計	519,279	87,528	1,088,667	374,610	1,347,392	176,542

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日	自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日	自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日
CCD/LCD検査装置	1,281,614	890,599	2,020,713
合計	1,281,614	890,599	2,020,713

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日		自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日		自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	71,246	5.6	597,792	67.1	388,881	19.2
セイコーエプソン(株)	288,200	22.5	122,713	13.8	26,709	3.4
日本電気ファクトリエエンジニアリング(株)	—	(注2)	105,487	11.8	—	(注2)

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 販売実績がありませんでした。